平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

上場会社名　ジューテックホールディングス株式会社　　上場取引所　大
コード番号　3157　URL　http://www.jutec-hd.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 足立　建一郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長　(氏名) 岩谷　昌弘　TEL 03-5765-6600
定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　配当支払開始予定日　平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有　アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	134,746	2.5	1,044	11.6	1,429	7.2	1,002	34.6
23年3月期	131,442	7.1	936	149.4	1,334	97.1	744	15.1

(注)包括利益　24年3月期　1,026百万円　(20.9%)　23年3月期　849百万円　(△3.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	84.13	―	15.6	2.6	0.8
23年3月期	62.51	―	13.3	2.6	0.7

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　―百万円　23年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	55,297	6,972	12.5	579.73
23年3月期	54,193	6,030	11.0	500.90

(参考) 自己資本　24年3月期　6,907百万円　23年3月期　5,968百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	322	△375	△1,242	9,491
23年3月期	1,472	230	618	10,787

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	3.00	―	4.00	7.00	83	11.2	1.5
24年3月期	―	3.00	―	4.00	7.00	83	8.3	1.3
25年3月期(予想)	―	3.00	―	4.00	7.00		11.9	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	69,000	5.5	500	36.5	650	20.0	250	△40.4	20.98
通期	140,000	3.9	1,200	14.9	1,500	4.9	700	△30.2	58.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	11,971,350 株	23年3月期	11,971,350 株
② 期末自己株式数	24年3月期	56,677 株	23年3月期	56,521 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	11,914,718 株	23年3月期	11,914,833 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,640	△3.5	388	△29.7	392	△28.9	353	△27.2
23年3月期	1,700	182.1	553	547.8	552	638.4	486	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	29.68	―
23年3月期	40.80	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	5,011	4,782	95.4	401.40
23年3月期	4,799	4,512	94.0	378.72

(参考) 自己資本 24年3月期 4,782百万円 23年3月期 4,512百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料の3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照下さい。

〇添付資料の目次

１．経営成績 ……2
（１）経営成績に関する分析 ……2
（２）財政状態に関する分析 ……3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……5
（４）事業等のリスク ……5
２．企業集団の状況 ……6
３．経営方針 ……7
（１）会社の経営の基本方針 ……7
（２）目標とする経営指標 ……7
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……7
（４）会社の対処すべき課題 ……7
４．連結財務諸表 ……8
（１）連結貸借対照表 ……8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……10
（３）連結株主資本等変動計算書 ……12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……14
（５）継続企業の前提に関する注記 ……15
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……15
（７）連結財務諸表に関する注記事項 ……18
（連結貸借対照表関係） ……18
（連結損益計算書関係） ……19
（連結包括利益計算書関係） ……20
（連結株主資本等変動計算書関係） ……21
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……22
（セグメント情報） ……23
（１株当たり情報） ……25
（重要な後発事象） ……26
５．その他 ……27
役員の異動 ……27

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の発生により大きな影響を受けたサプライチェーンなどの復旧が進むとともに、生産活動も正常化が進み、個人消費も緩やかな回復基調となった一方で、欧州における財政不安や世界的な景気減速懸念、また、円高基調の継続などの景気下押し要因も多く存在する先行き不透明な状況での推移となりました。

当住宅関連業界におきましては、厳しい所得環境や雇用情勢の影響もあり、住宅に対する投資マインドは弱含みであるものの、省エネ住宅の普及に対する政府施策などが奏功し、新設住宅着工戸数は低水準ながらも堅調な推移となっております。

このような環境の中で当社グループは、太陽光発電システムや管理された森林から伐り出された木材を使用したFSC認証合板及びPEFC認証合板をはじめとした環境配慮商品の拡販に努めたほか、新規販売先の開拓や異業種への販売強化に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、134,746百万円（前期比2.5％増）となりました。利益面は、増収となったことに加え、与信管理の厳格化に努めた結果、与信コストが圧縮されたことなどにより、営業利益は1,044百万円（前期比11.6％増）及び経常利益は1,429百万円（前期比7.2％増）となりました。また、有税貸倒引当金の認容等により、税負担が減少したことなどにより、当期純利益は1,002百万円（前期比34.6％増）となりました。

＜住宅資材販売事業＞

当社グループの主力事業である住宅資材販売事業は、主力市場である持家や分譲住宅の新設住宅着工が堅調な推移となったほか、各地で各メーカーショールームを利用した商談会を開催し、エンドユーザーとの接点強化によるリフォーム需要の掘り起こしに努めてまいりました。また、東北地方における復旧・復興需要の取り込みに努めたほか、北陸地方の経営基盤の強化を図るため、富山県を主な営業基盤とする江守建材工業㈱を株式取得により子会社といたしました。その結果、売上高は132,717百万円（前期比2.3％増）、セグメント利益は935百万円（前期比7.4％増）となりました。

＜物流事業＞

物流事業は、当社グループ内からの配送受託に加え、その他既存の受託先に対する売上高が安定的に推移した結果、売上高は445百万円（前期比3.9％増）、セグメント利益は23百万円（前期比45.5％減）となりました。

＜その他の事業＞

当社グループは、上記のほかに建築請負業、マンションリフォーム業、情報システムの賃貸及び保険代理店業などのセグメントがありますが、重要性が低いため、一括して「その他」として区分しております。なお、「その他」の売上高は1,583百万円（前期比19.6％増）、セグメント利益は4百万円（前期比67.0％減）となりました。

（次期の見通し）

今後のわが国経済につきましては、払拭されない欧州の財政不安や新興国経済の減速懸念などに加え、電力供給不足や原油等の原材料費高騰が不安視される先行き不透明な状況となると予想されます。

当住宅関連業界につきましては、復興需要が本格的に動き出すとともに、復興支援・住宅エコポイント制度などによる政府施策の効果もあり、一部で住宅関連投資が上向く動きが予想されますが、厳しい雇用情勢や所得環境、景気先行きに対する不安感から、全体としては予断を許さない状況が継続すると予想されます。

このような環境の中で当社グループは、環境配慮商品などの市場のニーズに合った商品の拡販に努めていくほか、新たな販売ルートの確立や地域に密着した営業活動の強化などにより、経営基盤の強化を図ってまいります。

以上のことから、次期の見通しにつきましては、連結売上高140,000百万円、営業利益1,200百万円、経常利益1,500百万円及び当期純利益700百万円を見込んでおります。なお、業績予想数値には、平成24年５月７日付「子会社の異動を伴う株式取得に関するお知らせ」にてお知らせいたしました、株式会社グリーンハウザーの株式取得による業績に対する影響は織り込んでおりません。当該株式取得による業績に対する影響については、当該株式取得が完了次第、改めて算出したうえでお知らせする予定でおります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比して1,104百万円増加の55,297百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が1,839百万円及び有形固定資産が417百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が1,292百万円減少したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比して161百万円増加の48,325百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が467百万円、未払法人税等が264百万円、流動負債（その他）が178百万円及び固定負債（その他）が310百万円それぞれ増加した一方で、短期借入金が700百万円及び長期借入金が486百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比して942百万円増加の6,972百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末に比して1.5ポイント増加の12.5％となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末から1,296百万円減少の9,491百万円となりました。

営業活動の結果、資金は322百万円の増加（前連結会計年度末は1,472百万円の増加）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が1,457百万円あったほか、仕入債務の増加額が559百万円及び減価償却費が243百万円あった一方で、売上債権の増加額が2,122百万円あったことによるものであります。

投資活動の結果、資金は375百万円の減少（前連結会計年度末は230百万円の増加）となりました。これは主として、貸付金の回収による収入が105百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が301百万円及び無形固定資産の取得による支出が158百万円あったことによるものであります。

財務活動の結果、資金は1,242百万円の減少（前連結会計年度末は618百万円の増加）となりました。これは主として、長期借入れによる収入が900百万円あった一方で、短期借入金の純減額が700百万円及び長期借入金の返済による支出が1,350百万円あったことによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率	10.7	11.0	12.5
時価ベースの自己資本比率	5.4	6.9	7.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.2	4.3	16.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.2	12.7	3.1

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
（注１） いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
（注２） 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
（注３） 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付け、将来にわたる安定的な配当の継続を重視するとともに、内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び当社グループ全体における事業基盤の強化に投資することを基本方針としております。

当期の剰余金の期末配当額につきましては、当期の連結業績を踏まえ、当初予想通りの１株当たり４円とさせていただく予定であります。なお、次期の剰余金配当額につきましては、現時点において見込んでおります次期業績予想数値及び内部留保資金の確保による財務体質の強化を勘案し、１株当たり年間７円を予定しております。

（4）事業等のリスク

当社グループの経営成績等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 当社の属する業界について

当社グループは主たる業務として、合板、建材、住宅設備機器及びＤＩＹ商品の卸売を行っております。当社グループの取扱商品の品目は多岐にわたっておりますが、その大半が住宅関連資材であり、それら商品の販売は、住宅市場や住宅関連業界の動向に左右されるため、国内経済の停滞などにより、住宅需要が低迷した場合には、当社グループの売上高に影響を及ぼす可能性があります。

② 貸倒れリスクについて

当社グループの販売先は、日本各地における建材販売店、工務店や建築関連業者が主であります。各販売先に対してはそれぞれ与信枠を設け管理し、その金額については、決算書類の入手、ヒアリングによる情報収集、営業担当者による定期訪問、信用調査会社の評価等をもとに経営状況を把握し設定しております。しかしながら、突発的な不良債権の発生等により販売先の経営状況が悪化した場合、貸倒れが発生する可能性があります。

③ 相場変動及び為替変動の影響について

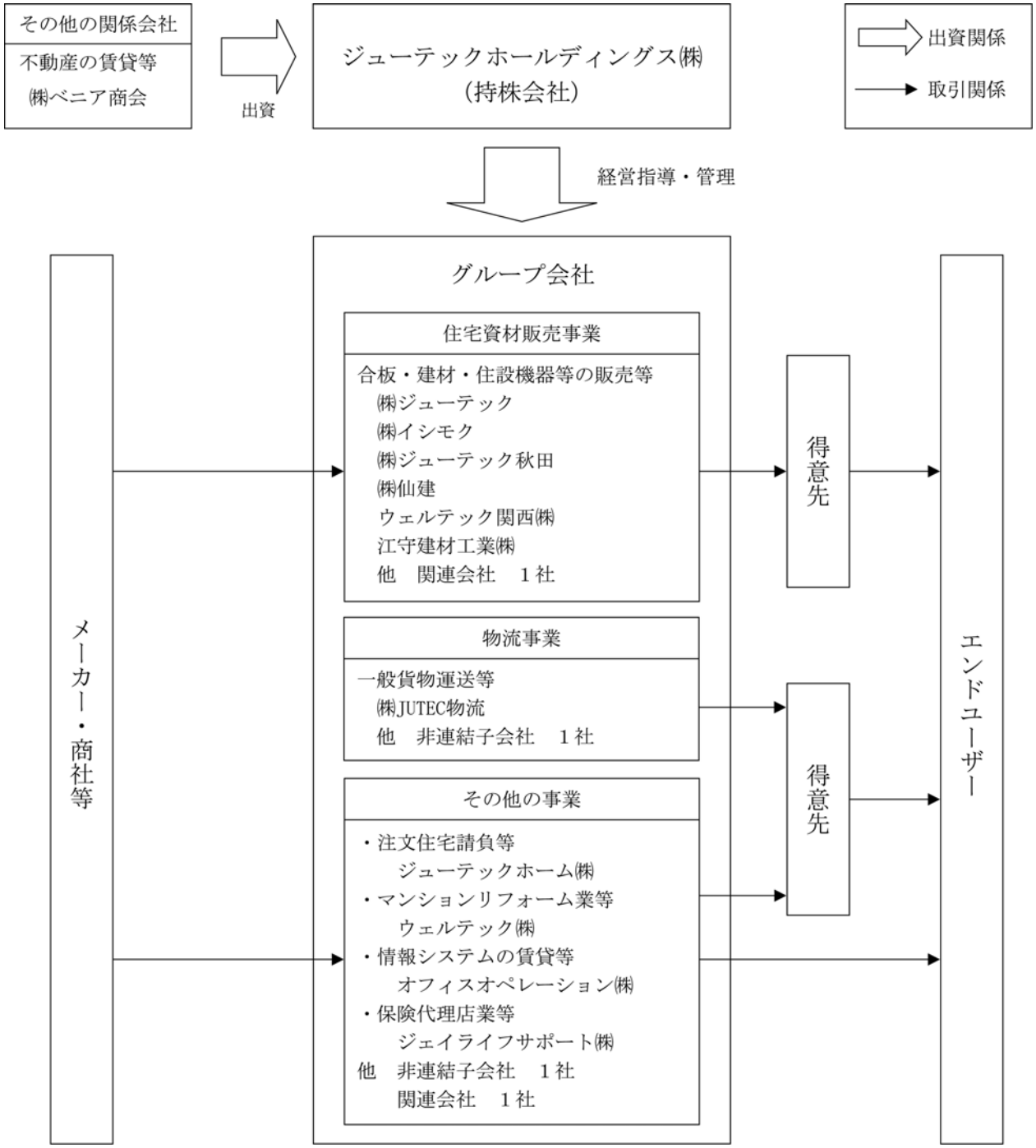
当社グループの取扱商品の一部には合板等の相場変動商品があり、通常売買であれば仕入価格は販売価格に反映され、相場変動の影響を受け難い構造となっておりますが、急激な相場の変動によって価格転嫁できない場合や、一時在庫となり販売まで時間がかかる場合等、相場変動の影響を受ける可能性があります。また、当社グループの仕入商品は国内取引が大部分であり、一部輸入取引に対しては先物為替予約を行い、為替変動に対応しておりますが、急激な為替変動等の市場の変化によっては、当社グループの収益性に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社11社、非連結子会社２社及び関連会社２社の計16社で構成されております。主たる業務として合板、建材、住宅設備機器及びＤＩＹ商品の国内における住宅資材販売事業を営んでいるほか、主に一般貨物の運送を行う物流事業、また、その他の事業として、建築請負業、マンションリフォーム業、情報システムの賃貸及び保険代理店業等を営んでおります。

なお、江守建材工業㈱は、平成23年７月１日付で新たに子会社となったため、連結の範囲に含めております。

平成24年３月31日現在の当社と子会社の事業における関係は以下のとおりであります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、住宅関連業界において独自の強みを持つ企業であること、「消費者・生活者」の視点に立ってビジネスに取り組むことを経営の基本方針とし、常に顧客最適に徹した営業活動を行い、事業の発展と経営の安定を実現するために、Ｍ＆Ａやアライアンスを推進するとともに、業務の合理化・効率化に努めてまいります。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、経営基盤の強化及び財務体質の強化の観点から、売上高、売上総利益率、営業利益率、経常利益率及び自己資本比率を重要な指標としており常に適正な数値を確保することを目標としております。そのため、これらの指標を意識しながら資産圧縮、コスト削減に徹し効率経営に努めてまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、地域に密着した営業体制と強固な財務体質を基礎とした、環境変化に柔軟に対応できる経営体制を確立するため、次の事項に注力してまいります。

①　経営基盤の強化

フラットな組織体制による迅速な意思決定と、地域に密着した営業戦略を確実に実行してまいります。また、新規商圏・商流の開拓や汎用性の高いシステムの開発などにより、住宅関連業界において独自の強みを持つ企業を目指します。

②　人材の強化

業務の多様化・高度化に対応できる人材の育成を行っていくため、計画的なジョブローテーションによるＯＪＴの強化ならびに教育研修プログラムの充実等を図ってまいります。

③　財務体質の強化とリスクマネジメントの強化

収益力の向上と、保有資産の有効活用などにより財務体質の強化を図るとともに、損失の回避・低減を図るため、リスクマネジメントの強化を図ってまいります。

（４）会社の対処すべき課題

当社グループは、経営基盤の強化と業績の向上を図るため、従来からの業務提携先である株式会社クワザワ、越智産業株式会社及び当社の３社で構成しております「ネストグループ」としての活動強化をはじめとして、営業基盤拡充のためＭ＆Ａやアライアンスを積極的に推進してまいります。また、経営資源を最大限に活用して収益機会の多様化を図る一方で、社員教育や規程・マニュアルなどの改訂等を実施することにより、与信機能及び内部統制機能の強化を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,797	9,505
受取手形及び売掛金	※3, ※4 27,705	※3, ※4 29,544
商品	2,096	2,052
未成工事支出金	335	293
繰延税金資産	248	239
その他	2,241	2,023
貸倒引当金	△1,138	△866
流動資産合計	42,286	42,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,487	3,838
減価償却累計額	△2,246	△2,533
建物及び構築物（純額）	※2 1,240	※2 1,304
機械装置及び運搬具	284	305
減価償却累計額	△251	△264
機械装置及び運搬具（純額）	33	40
土地	※2 7,859	※2 7,950
その他	231	534
減価償却累計額	△129	△176
その他（純額）	101	357
有形固定資産合計	9,235	9,653
無形固定資産		
リース資産	64	65
その他	88	204
無形固定資産合計	153	269
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,240	※1 1,288
破産更生債権等	1,340	1,169
その他	1,251	1,249
貸倒引当金	△1,314	△1,124
投資その他の資産合計	2,517	2,582
固定資産合計	11,906	12,505
資産合計	54,193	55,297

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 38,454	※4 38,922
短期借入金	2,100	1,400
1年内償還予定の社債	120	160
1年内返済予定の長期借入金	1,240	1,275
未払法人税等	107	372
賞与引当金	465	427
その他の引当金	97	80
その他	※2 1,022	※2 1,201
流動負債合計	43,608	43,838
固定負債		
社債	360	380
長期借入金	2,490	2,004
繰延税金負債	570	605
役員退職慰労引当金	235	263
その他の引当金	50	83
負ののれん	24	16
その他	※2 823	※2 1,133
固定負債合計	4,555	4,486
負債合計	48,163	48,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	850	850
資本剰余金	294	294
利益剰余金	4,561	5,480
自己株式	△14	△14
株主資本合計	5,691	6,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	279	297
繰延ヘッジ損益	△2	－
その他の包括利益累計額合計	277	297
少数株主持分	61	64
純資産合計	6,030	6,972
負債純資産合計	54,193	55,297

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	131,442	134,746
売上原価	119,742	122,925
売上総利益	11,699	11,821
販売費及び一般管理費	※1 10,763	※1 10,776
営業利益	936	1,044
営業外収益		
受取利息	18	14
受取配当金	20	27
仕入割引	357	357
投資有価証券売却益	52	5
不動産賃貸料	156	159
受取補償金	82	81
雑収入	100	124
営業外収益合計	788	771
営業外費用		
支払利息	113	105
手形売却損	26	20
売上割引	224	229
雑損失	26	29
営業外費用合計	390	386
経常利益	1,334	1,429
特別利益		
固定資産売却益	※2 39	※2 6
貸倒引当金戻入額	―	88
事業整理損失引当金戻入額	64	―
特別利益合計	103	94
特別損失		
固定資産除却損	35	―
減損損失	※3 149	※3 65
災害による損失	150	―
会員権評価損	22	―
建物解体費用引当金繰入額	58	―
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	29	―
特別損失合計	445	65
税金等調整前当期純利益	992	1,457
法人税、住民税及び事業税	117	405
法人税等調整額	126	46
法人税等合計	244	451
少数株主損益調整前当期純利益	748	1,006
少数株主利益	3	3
当期純利益	744	1,002

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	748	1,006
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91	18
繰延ヘッジ損益	9	2
その他の包括利益合計	100	※1　20
包括利益	849	1,026
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	845	1,022
少数株主に係る包括利益	3	3

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	850	850
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	850	850
資本剰余金		
当期首残高	294	294
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	294	294
利益剰余金		
当期首残高	3,888	4,561
当期変動額		
剰余金の配当	△71	△83
当期純利益	744	1,002
当期変動額合計	673	919
当期末残高	4,561	5,480
自己株式		
当期首残高	△14	△14
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△14	△14
株主資本合計		
当期首残高	5,017	5,691
当期変動額		
剰余金の配当	△71	△83
当期純利益	744	1,002
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	673	918
当期末残高	5,691	6,610

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	187	279
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91	18
当期変動額合計	91	18
当期末残高	279	297
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△11	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	2
当期変動額合計	9	2
当期末残高	△2	－
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	176	277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100	20
当期変動額合計	100	20
当期末残高	277	297
少数株主持分		
当期首残高	58	61
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	3
当期変動額合計	3	3
当期末残高	61	64
純資産合計		
当期首残高	5,253	6,030
当期変動額		
剰余金の配当	△71	△83
当期純利益	744	1,002
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103	23
当期変動額合計	776	942
当期末残高	6,030	6,972

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	992	1,457
減価償却費	263	243
減損損失	149	65
貸倒引当金の増減額（△は減少）	233	△270
その他の引当金の増減額（△は減少）	73	△21
受取利息及び受取配当金	△39	△41
仕入割引	△357	△357
支払利息及び手形売却損	140	126
売上割引	224	229
固定資産売却損益（△は益）	△39	△6
売上債権の増減額（△は増加）	△4,217	△2,122
たな卸資産の増減額（△は増加）	△287	145
未収入金の増減額（△は増加）	310	3
仕入債務の増減額（△は減少）	3,559	559
その他	599	101
小計	1,605	113
利息及び配当金の受取額	36	38
仕入割引の受取額	268	294
利息の支払額	△115	△104
手形売却に伴う支払額	△26	△20
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△295	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,472	322
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△87	△301
有形固定資産の売却による収入	146	16
無形固定資産の取得による支出	△41	△158
投資有価証券の取得による支出	△15	△55
投資有価証券の売却による収入	120	8
貸付けによる支出	△30	△10
貸付金の回収による収入	43	105
敷金及び保証金の差入による支出	△29	△20
敷金及び保証金の回収による収入	87	11
保険積立金の解約による収入	41	79
その他	△4	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	230	△375
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,200	△700
長期借入れによる収入	600	900
長期借入金の返済による支出	△768	△1,350
社債の発行による収入	296	197
社債の償還による支出	△600	△140
配当金の支払額	△71	△83
その他	△37	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	618	△1,242
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,321	△1,296
現金及び現金同等物の期首残高	8,466	10,787
現金及び現金同等物の期末残高	※1　10,787	※1　9,491

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１　連結の範囲に関する事項

① 連結子会社数　11社

主要な子会社の名称

株式会社ジューテック

江守建材工業㈱は、平成23年７月１日付で株式取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

② 主要な非連結子会社の名称

JSパートナーズ㈱、住まい’S　DEPO北陸㈱

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社２社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。なお、JSパートナーズ㈱は、当連結会計年度において新たに設立したため、また、江守建材工業㈱の子会社である住まい’S　DEPO北陸㈱は、江守建材工業㈱が当連結会計年度において株式取得により当社の子会社となったことに伴い、当社の子会社となりました。

２　持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

JSパートナーズ㈱、住まい’S　DEPO北陸㈱　他　関連会社２社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

３　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

４　会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

（イ）　有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの

移動平均法による原価法

（ロ）　デリバティブ取引

時価法

（ハ）　たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品・・・・・・移動平均法

未成工事支出金・・・個別法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

（イ）　有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　３～50年

少額減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、３年間で均等償却

（ロ）　無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

但し、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法

（ハ）　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

（イ）　貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（ロ）　賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき引当金を計上しております。

（ハ）　役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

（ニ）　建物解体費用引当金

老朽化した建物の解体に伴う支出に備えるため、将来発生すると見込まれる解体費用を計上しております。

（ホ）　役員退職慰労引当金

役員及び㈱ジューテックの執行役員の退任による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事で当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

ヘッジ取引に係る損益の認識については、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

①たな卸資産(商品)の購入に係る外貨建営業債務を対象とする為替予約取引、②借入金に係る利息等を対象とする金利スワップ取引を実施しております。

(ハ) ヘッジ方針

将来の取引市場での金利及び為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、実需に伴う取引に限定して、金利及び通貨に係るデリバティブ取引を実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。

(二) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、当初予定したキャッシュ・フローが確保されたか否かを検証することでヘッジの有効性を確認しております。

また、金利スワップの一部については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(ホ) その他

取引方針等については、経営会議及び取締役会で審議した上で、決定された範囲内で財務経理部長の決済により取引を実行しており、あわせて取引残高、損益状況について経営会議及び取締役会に定期的に報告することとしております。

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

５年間で均等償却しております。

⑦ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなります。

⑧ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（７）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
投資有価証券(株式)	2百万円	7百万円

※２　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
建物及び構築物	－	5百万円
土地	－	72百万円
計	－	77百万円

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
流動負債（その他）	－	7百万円
固定負債（その他）	－	59百万円
計	－	66百万円

※３　手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
受取手形裏書譲渡高	4百万円	12百万円

※４　期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
受取手形	－	244百万円
支払手形	－	123百万円

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
運賃及び荷造費	1,507百万円	1,543百万円
貸倒引当金繰入額	243百万円	－
給料	3,481百万円	3,547百万円
賞与引当金繰入額	467百万円	425百万円

※２　固定資産売却益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
機械装置及び運搬具	6百万円	6百万円
土地	33百万円	－
計	39百万円	6百万円

※３　減損損失

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
新潟県長岡市	事業所	建物及び構築物、土地、有形固定資産(その他）、未経過リース料等
千葉県松戸市	事業所	建物及び構築物、有形固定資産(その他)
横浜市神奈川区	事業所	建物及び構築物、有形固定資産(その他)
神奈川県平塚市	事業所	建物及び構築物、有形固定資産(その他)
愛知県愛西市	事業所	建物及び構築物、有形固定資産(その他)、無形固定資産(その他)、未経過リース料等
静岡県熱海市	遊休	建物及び構築物、土地
―	遊休	無形固定資産(その他)

当社グループは、投資上の区分を反映した事業所、賃貸用不動産、及び遊休不動産を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社設備等を共用資産としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである事業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したほか、現在遊休状態となっており、今後も使用が見込まれない無形固定資産等についても、減損損失を計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物84百万円、土地19百万円、有形固定資産（その他）3百万円、無形固定資産（その他）32百万円、未経過リース料等9百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は路線価及び固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出し、使用価値はマイナスであるため、具体的な割引率の算定は行っておりません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
千葉県木更津市	事業所	建物及び構築物、土地、有形固定資産（その他）、未経過リース料等
大阪府堺市	事業所	有形固定資産（その他）、無形固定資産（その他）、未経過リース料等
神奈川県厚木市	賃貸用不動産	建物及び構築物
茨城県水戸市	遊休	土地
神奈川県足柄下郡湯河原町	遊休	土地
神奈川県足柄上郡山北町	遊休	有形固定資産（その他）
栃木県宇都宮市	遊休	有形固定資産（その他）

当社グループは、投資上の区分を反映した事業所、賃貸用不動産、及び遊休不動産を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社設備等を共用資産としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである事業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したほか、現在遊休状態となっており、今後も使用が見込まれない有形固定資産について、減損損失を計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物17百万円、土地24百万円、有形固定資産（その他）15百万円、無形固定資産（その他）0百万円、未経過リース料等7百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は路線価及び固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出し、使用価値はマイナスであるため、具体的な割引率の算定は行っておりません。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

※1　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△2百万円
組替調整額	△5百万円
税効果調整前	△8百万円
税効果額	26百万円
その他有価証券評価差額金	18百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	―百万円
組替調整額	2百万円
税効果調整前	2百万円
税効果額	―百万円
繰延ヘッジ損益	2百万円
その他の包括利益合計	20百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,971,350	―	―	11,971,350

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	56,436	85	―	56,521

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　85株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	35	3	平成22年３月31日	平成22年６月30日
平成22年10月29日取締役会	普通株式	35	3	平成22年９月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47	4	平成23年３月31日	平成23年６月30日

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,971,350	―	―	11,971,350

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	56,521	156	―	56,677

(変動事由の概要)
増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加　156株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	47	4	平成23年３月31日	平成23年６月30日
平成23年10月24日取締役会	普通株式	35	3	平成23年９月30日	平成23年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会(予定)	普通株式	利益剰余金	47	4	平成24年３月31日	平成24年６月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
現金及び預金	10,797百万円	9,505百万円
預入期間３ヶ月超の定期預金	△10百万円	△14百万円
現金及び現金同等物の期末残高	10,787百万円	9,491百万円

２　重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	9百万円	290百万円

（セグメント情報）

1　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社制度を採用し、当社がグループ全体の経営戦略策定等を行い、主に商品・サービス別に設置された各事業会社が、それぞれの事業活動を行っております。

従って、当社グループは、各事業会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「住宅資材販売事業」及び「物流事業」の２つを報告セグメントとしております。

「住宅資材販売事業」は、主に合板、建材、住宅設備機器等の卸売をしております。「物流事業」は、主に一般貨物の運送を行っております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	住宅資材販売	物流	計				
売上高							
外部顧客への売上高	129,689	428	130,118	1,324	131,442	―	131,442
セグメント間の内部売上高又は振替高	156	392	548	31	580	△580	―
計	129,845	821	130,667	1,355	132,022	△580	131,442
セグメント利益	870	42	912	13	926	9	936
セグメント資産	52,788	808	53,597	629	54,226	△33	54,193
セグメント負債	47,703	168	47,871	443	48,315	△151	48,163
その他の項目							
減価償却費	230	31	261	1	263	0	263
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	132	27	160	2	163	△0	162

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築請負業、マンションリフォーム業、情報システムの賃貸及び保険代理店業等を含んでおります。

２　調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額9百万円には、セグメント間取引消去26百万円、当社と報告セグメント等との内部取引消去31百万円及び報告セグメントに帰属しない全社費用47百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△33百万円には、報告セグメント等に配分していない全社資産315百万円、当社と報告セグメント等との内部取引消去△106百万円及びセグメント間取引消去△242百万円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額△151百万円には、報告セグメント等に配分していない全社負債180百万円、当社と報告セグメント等との内部取引消去△208百万円及びセグメント間取引消去△124百万円が含まれております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△0百万円には、セグメント間取引消去△12百万円及び当社の設備投資額12百万円が含まれております。

３　セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益との調整を行っております。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）1	合計	調整額（注）2	連結財務諸表計上額（注）3
	住宅資材販売	物流	計				
売上高							
外部顧客への売上高	132,717	445	133,162	1,583	134,746	―	134,746
セグメント間の内部売上高又は振替高	221	390	612	37	649	△649	―
計	132,939	836	133,775	1,620	135,396	△649	134,746
セグメント利益	935	23	958	4	962	82	1,044
セグメント資産	53,593	879	54,473	687	55,160	136	55,297
セグメント負債	47,812	228	48,040	501	48,542	△216	48,325
その他の項目							
減価償却費	208	28	236	4	240	2	243
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	696	27	724	22	746	6	753

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築請負業、マンションリフォーム業、情報システムの賃貸及び保険代理店業等を含んでおります。

２　調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額82百万円には、セグメント間取引消去26百万円、当社と報告セグメント等との内部取引消去30百万円、報告セグメントに帰属しない全社利益25百万円及びのれんの調整額△1百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額136百万円には、報告セグメント等に配分していない全社資産412百万円、当社と報告セグメント等との内部取引消去△5百万円及びセグメント間取引消去△269百万円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額△216百万円には、報告セグメント等に配分していない全社負債223百万円、当社と報告セグメント等との内部取引消去△265百万円及びセグメント間取引消去△174百万円が含まれております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6百万円には、当社の設備投資額6百万円であります。

３　セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益との調整を行っております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	500.90円	579.73円
１株当たり当期純利益金額	62.51円	84.13円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	744	1,002
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	744	1,002
普通株式の期中平均株式数（千株）	11,914	11,914

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
１株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	6,030	6,972
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）		
少数株主持分	61	64
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	5,968	6,907
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数（千株）	11,914	11,914

（重要な後発事象）

（株式会社グリーンハウザーの株式取得について）

当社は、平成24年５月７日開催の取締役会において、株式会社グリーンハウザーの全株式を取得し子会社とすることを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しております。

１．取得の目的

当社グループは、住宅資材販売を主な事業としております。今後の住宅産業を取り巻く環境は、少子化や世帯数の減少などにより新築住宅需要は停滞する一方で、リフォーム需要の拡大、特に省エネなどに重点を置いた改築等の需要が増加していくものと思われます。そのような市況の変化に対応するため、当社グループは環境配慮商品などの市場のニーズに合った商品の拡販に努めていくほか、市場シェアの拡充を図ることが重要であるとの観点から、仙台地域を中心に東日本を事業基盤とする株式会社グリーンハウザーの全株式を取得し、同地域における営業力の強化を図り、企業価値の向上を図ってまいります。

２．取得する会社の名称、事業内容等

会社の名称　：株式会社グリーンハウザー
事業内容　　：住宅関連諸資材総合販売
従業員数　　：147名（平成24年３月31日現在）
売上高　　：11,967百万円（平成23年３月期）
総資産　　：5,617百万円（平成23年３月期）

３．取得の相手先

三菱商事株式会社

４．取得時期

平成24年７月２日（予定）

５．取得予定株式総数

316,000株（発行済株式数に対する割合：100％）

６．その他

役員の異動（平成24年６月28日付）

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補

取締役　　伊東　孝則　　（現　丸紅建材株式会社　顧問）

※伊東孝則氏は、社外取締役候補者です。

② 退任予定取締役

取締役　　松井　清　　（当社執行役員に就任予定）

取締役　　岡本　正和　　（当社執行役員に就任予定）

取締役　　横田　昭　　（当社執行役員に就任予定）

取締役　　宇野　孝雄

※宇野孝雄氏（継続職）　株式会社ジューテック取締役常務執行役員仕入グループ担当

③ 昇任予定取締役

専務取締役　嶋田　清美　　（現　取締役）